

全国市長会会報

第 655 号 平成 15 年 1 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

平成 15 年度全国市長会海外都市行政調査団の実施について	1
市長の選挙	2
行事予定	2
地域社会振興財団「健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内」	3
地方公共団体向けの「法制執務支援システム」のご案内について	4

平成 15 年度全国市長会海外都市行政調査団の実施について

本会では、平成 15 年度の海外都市行政調査団につきまして、都市の情報化、環境対策、福祉対策等のテーマを中心として、米国・カナダ、北欧そして欧州の 3 地域への実施を下記のとおり予定しております。

具体的な訪問都市（目的別）、料金、詳細日程等につきましては後日、ご連絡申し上げますので、是非ともご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 米国・カナダ都市行政調査団

(1) 実施期間：平成 15 年 7 月 13 日（日）～24 日（木） 12 日間

(2) 訪問予定都市： アメリカ サンノゼ市、ロングビーチ市、ボイジー市、
ゲーサースバーグ市

カナダ ウォータールー市、ケローナ市

(3) 参加経費（現時点での概算）：¥658,000 -

2. 北欧都市行政調査団

(1) 実施期間：平成 15 年 8 月 17 日（日）～24 日（日） 8 日間

(2) 訪問予定都市： フィンランド タンペレ市、ヘルシンキ市
 スウェーデン カルマー市
 デンマーク ロスキレ市

(3) 参加経費 (現時点での概算): ¥ 6 0 0 , 0 0 0 -

3 . 欧州都市行政調査団

(1) 実施期間：平成 15 年 10 月 5 日 (日) ~ 16 日 (木) 12 日間

(2) 訪問予定都市： イギリス イプスウィッチ市、スウィンドン・バラ・
 カウンシル

フランス イッシー・レ・ムリノ市

ドイツ ハム市、ムーアス市

スイス チューリヒ市

(3) 参加経費 (現時点での概算): ¥ 6 0 0 , 0 0 0 -

(担当：調査広報部)

市長の選挙

(選挙日) (市 名) (市長名) (当 選 回 数)
 12月29日 愛知県一宮市 谷 一 夫 再選

(担当：総務部)

行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
1月16日	15:00	医療保険制度改革に関する関係 役員市長会議	社会文教部	全 国 都 市 会 館 正 副 会 長 室
1月23日	14:00	税源移譲等都市財政基盤確立プ ロジェクトチーム第6回会議	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
1月28日	13:30	行政委員会	行 政 部	全 国 都 市 会 館 大 ホ ー ル
"	14:00	水産都市協議会役員会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
"	15:30	港湾都市協議会役員・幹事合同 会議	経 済 部	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
"	16:00	政策推進委員会	企画調整室	全 国 都 市 会 館 第 3・第 4 会 議 室
1月29日	10:00	電子自治体推進専門部会	行 政 部	全 国 都 市 会 館 ホ ー ル A
"	10:00	財政委員会・都市税制調査委員 会合同会議	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
"	10:00	社会文教委員会・国民健康保険 対策特別委員会合同会議	社会文教部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
"	10:00	経済委員会	経 済 部	全 国 都 市 会 館 ホ ー ル B

1月29日	12:00	(財)全国市長会館評議員会、 理事会	管 理 部	全 国 都 市 会 館
"	12:45	正副会長会議	企画調整室	第 3・4 会議 室
"	13:30	理事・評議員合同会議	企画調整室	全 国 都 市 会 館 正 副 会 長 室
1月30日 ~31日	15:00	全国雪寒都市対策協議会 幹事会	経 済 部	全 国 都 市 会 館 大 ホ ー ル
2月6日	未 定	全国基地協議会、防衛施設周辺 整備全国協議会合同役員会	社会文教部	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
2月7日	14:00	平成 15 年度事業所税担当職員 研修会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
2月13日	13:30	全国都市税務協議会幹事会 (研修会)	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室

(担当：企画調整室)

地域社会振興財団「健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内」

健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内

(財)地域社会振興財団(栃木県・自治医科大学内)では、今年度に引き続き下記の要領で「平成 15 年度健康福祉プランナー養成塾」を開講いたします。

記

- 1 目 的 21世紀を担う市(区)町村職員に不可欠な保健・医療・福祉についての深い理解と知識、企画立案能力、同じく医師においては住民の要望、自治体の財政状況を理解し、保健・福祉の行政サイドと協力する調整能力と、それぞれの地域、それぞれの立場で質の高い健康福祉先進地域を作る能力獲得を目指します。
- 2 期 間 平成 15 年 7 月 8 日(火)～7月 25 日(金)
- 3 会 場 栃木県・自治医科大学地域医療情報研修センター
(栃木県河内郡南河内町薬師寺 3311 - 160:自治医科大学内)
- 4 講 師 保健・医療・福祉の各分野で活躍されているエキスパート、施策立案者
- 5 募集定員 30 名程度
- 6 応募資格 自治体職員等で、保健・医療・福祉に関する企画立案に携わっている方(将来その可能性がある方も含みます)
行政や福祉等の他の領域との連携を必要と考える医師
- 7 応募方法 各市(区)町村に既に送付した「募集案内」中の参加申込書に記入の上、同財団宛郵送してください。

- 8 応募期限 平成 15 年 4 月 18 日（金）
- 9 参加経費 研修中の受講料、資料代、教材費等については原則として、同財団が負担します。
研修会場までの往復の交通費及び食事代等は、参加者の所属機関の負担となります。

10 申込及び問合せ先

財団法人 地域社会振興財団 総務課

〒329-0498 栃木県河内郡南河内町薬師寺 3311 - 160

TEL 0285 - 58 - 7435 または 0285 - 44 - 3840

FAX 0285 - 44 - 7839

URL <http://www.jichi.ac.jp/fdc/>

E-mail fdc@jichi.ac.jp

詳細は、平成 14 年 12 月末に同財団から送付された「募集案内」をご参照下さい。

地方公共団体向けの「法制執務支援システム」のご案内について

財団法人地方自治研究機構では、地方公共団体が当面する共通の諸課題について、地方公共団体の担当者と連携を保ちつつ、総務省をはじめとする関係省庁、団体、大学その他の学術研究機関等の協力を得て、地域の実態に即した調査研究や法制執務の調査・情報提供を行うことにより、全国の地方公共団体に対し支援と協力を行っております。

法制執務に関する支援では、平成 13 年度より法制執務部を設けました。法制執務支援事業の一環として、例規、法令、判例及び関連データで構成するシステムを構築し、地方公共団体の皆様へご提供しております。本システムが地方公共団体の法制執務にお役に立てれば幸いです。

【システムのあらまし】

4 つのデータベースで構成されたシステムを提供しています。

例規データベース

・地方公共団体の条例を 20 分野に分類し、分野別におよそ 350 の条例が入力されています。

・「目次体系検索」又は「キーワード検索」により閲覧を行うことができます。

法令データベース

総務省行政管理局が構築している「法令データ提供システム」へのリンクにより法令を閲覧できます。

判例データベース

・地方自治に関係する 4,000 余の判例を選定し、15 分類に体系化して構築されています。

・「目次検索」又は「キーワード検索」により、判決要旨や掲載文献等の閲覧を行うことができます。

関連データベース

・地方公共団体のホームページに掲載されているおよそ 500 団体の例規（平成 15 年 1 月 1 日現在）が閲覧できます。

・条例案の様式等も閲覧できます。

【利用方法】

ユーザーコード、パスワードが必要です。

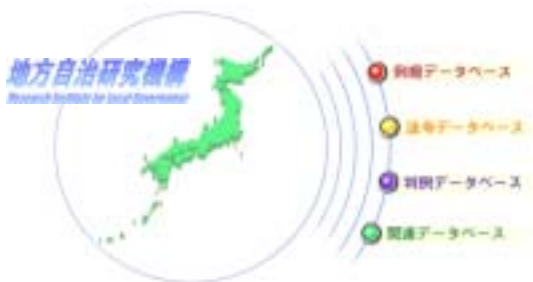
平成 14 年 4 月 1 日付け、自研機第 44 号にて、地方公共団体の長（法制執務担当課扱い）宛にご案内しております。

お使いのブラウザで、次のアドレスをご指定ください。

法制執務支援システムのアドレス <http://hosei.rilg.or.jp/>

なお、（財）地方自治研究機構のホームページからも入れます。

（<http://www.rilg.nippon-net.ne.jp/>）



【問合せ先】

財団法人 地方自治研究機構 法制執務部
〒102-0082 東京都千代田区一番町 25 番地
全国町村議員会館 3 階

E-mail info@rilg.or.jp

TEL 03-3237-1417

FAX 03-3237-1435

「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。